



「コロナ禍・ポストコロナにおける地域の観光振興」

The 11th East Asia Local and Regional Government Congress

発表地方政府	中国：西安市 インドネシア：西ジャワ州 韓国：公州市 ベトナム：トゥアティエン・フエ省 日本：奈良県
ゲストスピーカー	Aladdin D. Rillo ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター） シニアエコノミックアドバイザー
有識者	藻谷 浩介 株式会社日本総合研究所 主席研究員
講師	Alhilal Furqan バンドン工科大学講師

事例発表

中国 西安市



西安市は、シルクロードの重要な東の拠点であり、中華民族文化と東方文明の発祥地の一つである。新型コロナウイルス感染症は基幹産業である文化観光産業に重大な影響を与えたが、感染拡大を防ぐため、文化・娯楽施設、観光地、ホテル等で防疫措置に取り組んだ。

一方、文化観光の新たな局面を切り開くため、①資金支援等を拡大し、市場の回復を推進、②国際映画祭や夜間ライトアップイベント等を実施し消費を促進、③国際プラットフォーム等を活用した「世界の古都」としてのブランドイメージを強化することに力を入れている。長期的に見れば、観光業の持続可能な発展と好転傾向に変わりはないだろう。今後も、観光の構造転換と高度化を加速し、観光客数と収入の着実な増加を実現したいと考えている。

インドネシア 西ジャワ州



西ジャワ州の年間歳入の約35%が観光産業からとなっている。ムスリムに優しい旅行先としても有名で、パンデミックの状況下にあっても、過去6か月で州内の宿泊施設に泊まった国内の観光客・訪問客は、目標を超え著しく増加した。観光産業を改善するため、①訪問客満足度指数、②コミュニティの開発、③資源の保護、④経済開発の四つの目標を掲げている。留意すべき点として、観光開発は地域開発を促進し、地元住民のライフスタイルを増進するなど、より広い観光目標を達成する手段として行う必要があると考えている。観光客が手間を省き、容易にアクセスができる総合プラットフォームアプリを開発するなど、パンデミック後を見据えて、観光開発に取り組んでいる。



韓国 公州市

かつて、百済の首都「熊津」が位置していた公州市は、「百済歴史遺跡地区」や「山地僧院」等のユネスコ世界遺産を有し、主要河川である「錦江」を含む公州十景には、自然の美しさや歴史の痕跡がそのまま残っている。

パンデミック以降の主な観光施策として、①インターネットを活用した観光情報サービスの高度化による「スマート観光都市」の構築、②既存の百済文化祭と文化財の夜間観覧プログラムを連携した、新たなプログラムの開発による「夜間観光の活性化」、③百済文化村の建設やアジサイ庭園の景観改善等の「観光インフラの造成・改善」、④観光客のリピート訪問率の向上を図るための「四季フェスティバル」の開催に取り組んでいる。



ベトナム トゥアティエン・フエ省

フエ省は、ベトナム中部にあり、豊富な天然資源と多くの有形・無形文化遺産を受け継いでいる。フエ省には七つの温泉があり、うち二つは開発が進み、医療と観光のリゾートとなっている。また、ベトナム最後の王朝「阮朝」の著名な医書が多数残っており、伝統医学の研修センターがある。

現在は、ポストコロナにおける地域観光の促進策として、ウェルネスツーリズムに力を入れている。数ヶ月前は、まだヘルスケアと観光産業を結びつける制度がなかったが、現在、新たな投資を行い、医療施設との提携や魅力あるウェルネスツーリズムの商品開発に取り組んでいる。ウェルネスツーリズムが既存の文化的観光産業の支えとなることを目指している。



日本 奈良県

奈良県においても、新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響を受けた観光産業の回復と再活性化は喫緊の課題である。この認識のもと、2021年7月に「奈良県観光総合戦略」を策定し、2037年開業予定のリニア中央新幹線の奈良市附近駅設置を見据えた長期の視点を持ちつつ、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新たなニーズに対応した観光への取組を進めている。戦略の実現に向け、本県が誇る自然・歴史・文化資源・観光素材としての「食」の磨き上げや、国内外への効果的なプロモーションの実施、MICE 誘致等に取り組んでいる。12月には、日本では初めてとなる「UNWTO ガストロノミーツーリズム世界フォーラム」が奈良県で開催されることから、奈良の食の魅力を世界に広くアピールする機会にしたいと考えている。

ゲストスピーチ



Aladdin D. Rillo ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)
シニアエコノミックアドバイザー

新型コロナウイルス感染症の流行により、ASEANの観光セクターは大きな打撃を受けた。一方、将来のパンデミックに備え、どのようにして観光産業のレジリエンス（強靱性）を向上させ、持続可能なものにするかについて、議論が進んでいる。持続可能な観光とは、観光セクターを活用し、各国の持続可能な開発全般に貢献するとともに、経済・社会・環境への影響を十分に考慮するものである。各国で持続可能な観光を達成するためには、あらゆるステークホルダーの関与が必要となる。また、持続可能な観光について議論をする際には、影響や実績を定量化したデータが必要となるため、ビッグデータ等の技術革新に沿った、モニタリング制度が重要だと考えている。ASEAN域内の目標は、ASEANを持続可能な観光旅行先とすることであり、ASEAN域内で目標のための枠組みを策定する場合には、観光セクターである観光業、産業、コミュニティ等のニーズと責任が平等に組み込まれ、互いに均衡している必要がある。地域が観光セクターを持続可能なものにするためには、様々な主体の協力が欠かせないだろう。この会合が、各国の地方政府が協力する方法を議論する良い機会となることを期待している。

有識者意見



藻谷 浩介 株式会社日本総合研究所 主席研究員

観光振興について、「いつ・何を・誰に」の3点について、意見を申し上げる。まず、第一の「いつ」については、ウィズコロナ・ポストコロナという時機においては、国内観光産業の振興に焦点を当てることが重要である。東南アジアは自身の中に巨大な市場を持ち、特にインドネシアは世界で四番目に人口が多い。国内市場の開発に成功すれば、コロナ禍が落ち着いた頃に、多くの海外観光客の流入が見込まれるだろう。第二に、観光振興において取り組むべきは全国的な文化の振興ではなく、国際的な基準に沿った、地域の文化振興である。韓国の慶州市は良い例であり、韓国の文化に触れたいと思う観光客はソウルを訪問するだろうが、古都の地方文化に触れたいと思う観光客は慶州市に惹かれるだろう。日本の古都である奈良も、大和文化という独自の地方文化を持っている。第三に、東アジア・東南アジアは、世界の人口約三分の一を占めている。飛行機で8時間以内の距離にこれだけの人口を抱えているのは、東アジアの最大の優位性である。この巨大な市場において、互いに振興し潜在性を掘り下げることに焦点をあてれば、その他の地域からも自然と人が訪れるようになるだろう。

講師総括コメント



Alhilal Furqan バンドン工科大学講師

本セッションの討議を通じて、新型コロナウイルス感染症のパンデミック後における、地域の観光回復のためには、国内観光施策が重要であることがわかった。また、東アジア地方政府会合のような会員同士の友好・協力関係を活かして、互いの国を訪問することで、地域の観光の回復に繋げることができる。

今後の課題として、コロナ禍のような困難な状況下において、いかにして地域の観光を継続していけるか、地方政府が互いに知恵を共有し、協力していく必要があると考えている。

